



登別厚生年金病院の
存続について
村井 寿行

〔質〕 6月17日に全国61の社会保険病院や厚生年金病院など、地域における中核病院を存続させるための「改正年金・健康保険福祉施設整理機構法」が議員立法により成立したが、市の今後の取り組みについて。

〔答〕 登別厚生年金病院は、市のみならず近隣市町や観光客にとっても無くてはならない病院であるため、今後も国の動向を見ながら関係機関と連携を密にし、全力で取り組む。



住宅リフォーム
助成制度の導入を
渡辺 勉

〔質〕 東日本大震災の影響で市内経済はさらに冷え込み、特に建設業界が厳しい。市民ニーズとして、住宅の耐震化や長寿命化省エネ工事などが考えられ、これら小規模工事に対して、住宅リフォームへの助成制度を導入することで活性化を図ってはどうか。すでに道内41市町村、全国330自治体で導入済みである。

〔答〕 住宅リフォームへの助成制度は検討に値するが、限られた財源をいかに効果的に用いるかという観点から、プレミアム建設券と比較検討し判断したい。



安全・安心・環境に
やさしいまちづくり
二瓶 秀幸

〔質〕 災害時要援護者避難支援プランの実態について。

〔答〕 5月末現在39名の登録しかなく支援者2名の確保が難しい。

〔答〕 答弁を受け、積極的に町内会の協力を得て、早期に同意方式での登録者確保を要望した。

〔質〕 新エネルギーの取り組みと太陽光発電の補助金について。

〔答〕 河川を利用した小水力発電を検討している。太陽光発電設備は国の政策と市の財政を勘案しながら補助金を検討する。



避難経路の
現状について
佐々木 久美子

〔質〕 海岸地域における避難経路の現状について、特に栄町と鷺別町の踏切間の距離が長く、避難するのに時間がかかるが、市の見解は。

〔答〕 避難経路については、海岸地域の住民からさまざまな意見があったので、大津波における高台の避難場所設定に当たっては、避難経路や避難場所の問題点および課題を、併せて町内会などにおいているところであり、今後、登別市震災対応市民連絡会議や町内会などと十分協議していく。



被災者支援
システムについて
木村 俊子

〔質〕 災害が発生した場合、住民基本台帳をベースとして世帯ごとに犠牲者の有無、家屋の状態、避難先、罹災証明の発行履歴、義援金の支給状況など市民の支援に必要なデータを管理する、兵庫県西宮市が独自に開発した「被災者支援システム」を当市においても導入するべきではないか。

〔答〕 当市は西いがり広域連合で行っている共同電算システムを稼働していることから、室蘭市や伊達市などに呼びかけ、導入について検討していきたい。



将来展望を明確にし
地域経済活性化を
松山 哲男

大綱1件目は「東日本大震災後の行政運営」で、①防災計画関連で高台の避難所を海拔10メートル以上とした根拠、防災マップ作成後の避難ルートなどの具体的取り組み、民間施設を避難所とする考え、被災時のボランティア受け入れと派遣態勢の構築、②大震災による当市の地域経済への影響とその対応や、財政的影響と今後の行政運営の考え方などについて。2件目は「公共事業の取り組み」で、発注状況や今後のあり方について、それぞれ提言を交えただした。



学校における
防災について
天神林 美彦

〔質〕 防災では、過去の教訓など歴史を知ること、数値では予測できない地域の課題を知ることができ、子どもたちを通して家庭が防災情報を共有していく効果もあるとされている。学校における防災教育での「学校・家庭・地域の連携」について。

〔答〕 子どもたちの防災意識を高め、定着させるためには、家庭・地域の連携や協力が不可欠である。学校だよりでの取り組みや、地域防災訓練などとの連携も大切であると考えている。



新しい公共を
担うまちづくり
辻 弘之

「新しい公共」を担う、市民・NPO法人活動の推進について、行政として政策化された仕組みづくりに乏しい現状があることを指摘。例えば、推進計画の策定や、行政業務への民間参入提案制度の設立など、具体的な政策に取り組みべきと提案。市長は政策の遅れを認めたと、市民意識の醸成にこだわりつつも、次年度までには具体的な政策を提示すると返答。改正NPO法・税制改正成立に伴う体制整備については協議が行われることとなった。